

大阪府の 財政状況等について

令和8年3月



目次

I 大阪府の概要

(1)大阪府の概要	3
(2)大阪の都市魅力	4

II 大阪府の財政状況

(1)令和6年度普通会計決算の状況	7
(2)財政指標の比較	9
(3)財政調整基金の状況	11
(4)令和8年度当初予算の状況	12
(5)財政状況に関する中長期試算	15

III 大阪府債の状況

(1)令和8年度発行計画	17
(2)令和7年度発行実績	18
(3)府債発行額・府債残高の推移	19
(4)グリーンボンドについて	20

参考資料

• 大阪府の行財政改革	23
• 大阪府財政運営基本条例	24
• 財政状況に関する中長期試算	25
• 決算情報・大阪府の取組みについて	28

I 大阪府の概要

(1) 大阪府の概要

(2) 大阪の都市魅力

II 大阪府の財政状況

III 大阪府債の状況

(1) 大阪府の概要

大阪府の面積

※ 出典:国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」、
総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた 2025」

面積(令和7年10月1日現在):1,905.26km²

→ 全国で**2**番目に狭い面積

可住地面積割合:70%

→ 全国第**1**位

大阪府の人口

※ 出典:総務省統計局「令和2年国勢調査」

人口(令和2年10月1日現在):8,837,685人

→ 全国第**3**位

昼間人口(令和2年10月1日現在):9,182,101人

→ 全国第**2**位

大阪府の経済規模

※ 出典:内閣府「県民経済計算」、総務省・経済産業省「経済構造実態調査」、
総務省統計局「経済センサス—活動調査」

府内総生産(令和4年度・名目値):43兆1,242億円



→ 全国第**2**位

年間商品販売額(令和6年度・卸売業、小売業計):66兆8,605億円



→ 全国第**2**位

会社企業数(令和3年6月1日調査):14万2,439企業



→ 全国第**2**位

大阪関西万博の来場者数

※ 出典:大阪・関西万博公式Webサイト

累計来場者数(4月13日~10月13日):
29,017,924人



(2) 大阪の都市魅力

うめきたプロジェクト

- 「みどり」と「イノベーション」の融合拠点
- 2024年9月 先行まちびらき



©UR都市機構

太陽の塔 (万博記念公園)



大阪城



ユニバーサル スタジオジャパン



関西国際空港

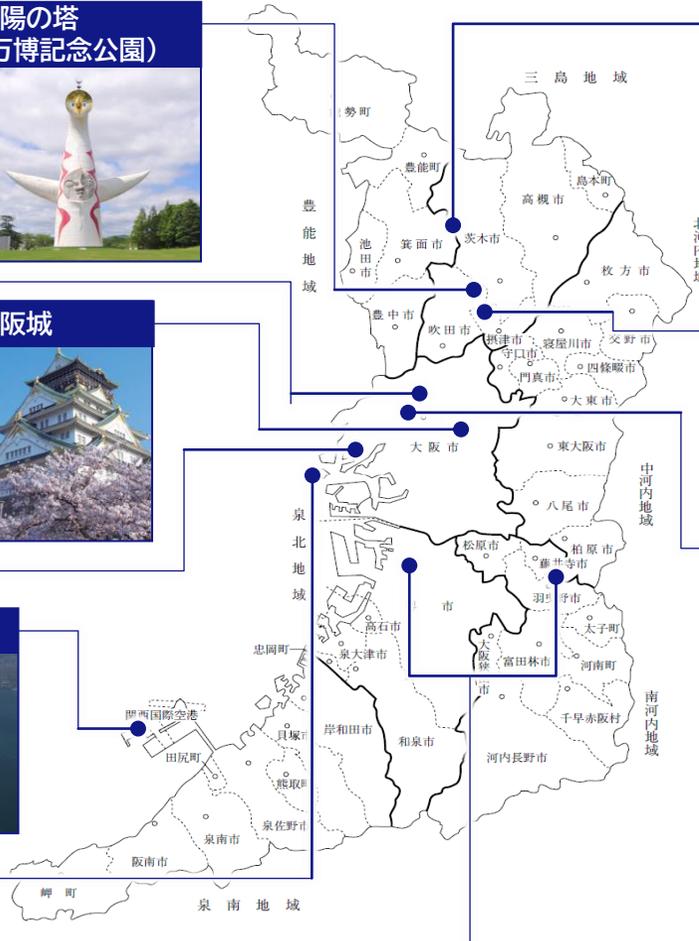


夢洲

- 2025年日本国際博覧会開催地
- 統合型リゾート(IR)予定地

百舌鳥・古市古墳群

- 2019年7月、仁徳天皇陵古墳をはじめとする49基の古墳が世界遺産に登録され、大阪初の世界遺産が誕生



彩都

- 創業を中心とするライフサイエンスパークなどの研究開発拠点の形成



- 高速道路ICに隣接した立地を活かした産業拠点の形成を推進

健都

- 「健康と医療」をコンセプトに、国立循環器病研究センター、医薬基盤・健康・栄養研究所を核とした国際級の複合医療産業拠点(クラスター)の形成を推進



中之島クロス(未来医療国際拠点)

- 再生医療をベースとした未来医療の実用化・産業化拠点の形成



スーパーシティ型国家戦略特区

- スマートヘルスなど幅広い分野での規制改革を行い、先進的サービスを展開

関西圏国家戦略特区

- 医療等のイノベーション拠点の形成
- チャレンジングな人材の集まるビジネス環境整備

関西イノベーション国際戦略総合特区

- 医療・バッテリー関連の投資促進

(2) 大阪の都市魅力

中之島クロス(未来医療国際拠点)

● Nakanoshima Crossの特徴

医療機関と企業、スタートアップ、支援機関等が一つ屋根の下に集積する、他に類を見ない未来医療の産業化拠点です。2019年に21社の民間企業等と大阪府で設立した、一般財団法人未来医療推進機構が核となり、拠点形成を進めています。

● 未来医療推進機構の役割

医療機関や大学・研究機関、企業(スタートアップを含む)、支援機関などが有機的に連携できるよう、Nakanoshima Cross全体をオーガナイズすることが機構の役割です。一つ屋根の下に集う関係者の交流・共創を促進し、未来医療の実用化・産業化およびその提供による国際貢献を推進します。

HP:<https://www.nakanoshima-gross.jp/>



提供:未来医療推進機構

統合型リゾート(IR)

● 大阪IRについて

IRは、ホテルや国際会議場、展示場、レストラン、エンターテインメント施設、カジノなどが一体となった施設で、「統合型リゾート」と呼ばれています。大阪IRは、MGM大阪(株)が設置・運営し、ビジネス客やファミリー層など幅広い層が楽しめる魅力ある施設と質の高いサービスが提供されます。大阪・夢洲での世界最高水準の成長型IRの実現をめざし、2030年(令和12年)秋頃のIR開業に向けて、公民連携して取組みを進めていきます。

IR事業の収支計画等

- 初期投資額: 約1兆5,130億円(税抜)
- 年間売上: 約5,200億円
- 年間来訪者: 約2,000万人

地域経済への効果(推計)

- 経済波及効果(運営)※: 約1兆1,400億円/年
- 雇用創出効果(運営)※: 約9.3万人/年
- 地元調達額(運営)※: 約2,600億円/年
- 雇用者数(IR施設): 約1.5万人 ※近畿圏



MGM大阪株式会社提供/転載禁止

HP:<https://www.city.osaka.lg.jp/contents/wdu220/osakair/>

I 大阪府の概要

II 大阪府の財政状況

- (1) 令和6年度普通会計決算の状況
- (2) 財政指標の比較
- (3) 財政調整基金の状況
- (4) 令和8年度当初予算の状況
- (5) 財政状況に関する中長期試算

III 大阪府債の状況

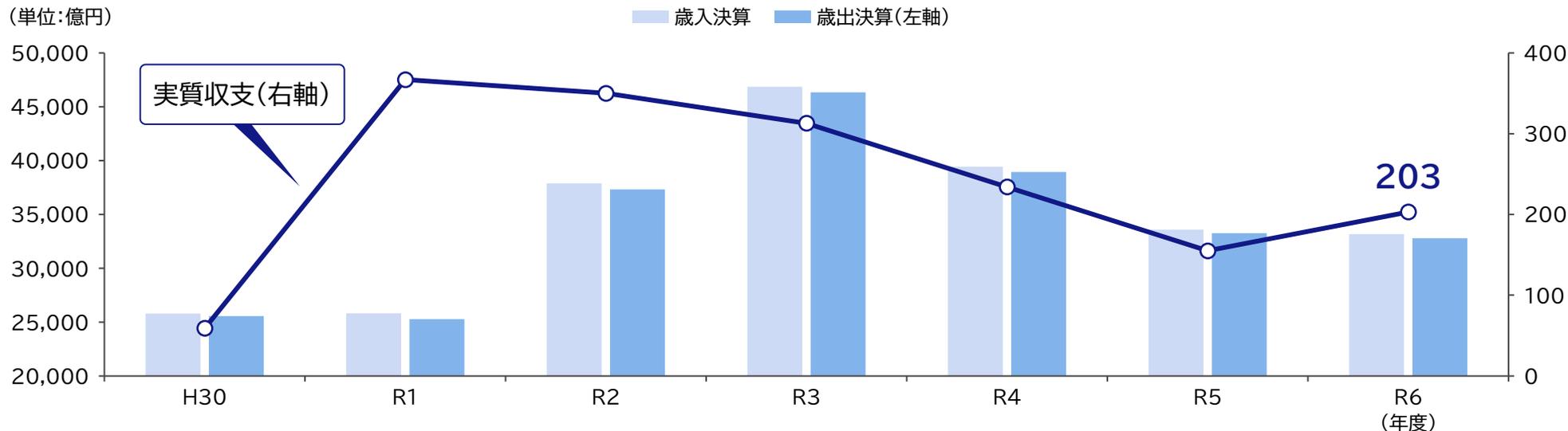
(1) 令和6年度普通会計決算の状況

- 実質収支^(注)は203億円となり、17年連続の黒字
- 決算規模は歳入・歳出とも縮小

歳入総額(A)	3兆3,170億円 (対前年度比▲415億円)
形式収支(C=A-B)	370億円 (対前年度比+41億円)
実質収支(C-D)	203億円 (対前年度比+48億円)

歳出総額(B)	3兆2,800億円 (対前年度比▲456億円)
翌年度へ繰越すべき財源(D)	167億円 (対前年度比▲6億円)

歳入歳出決算額と実質収支の推移

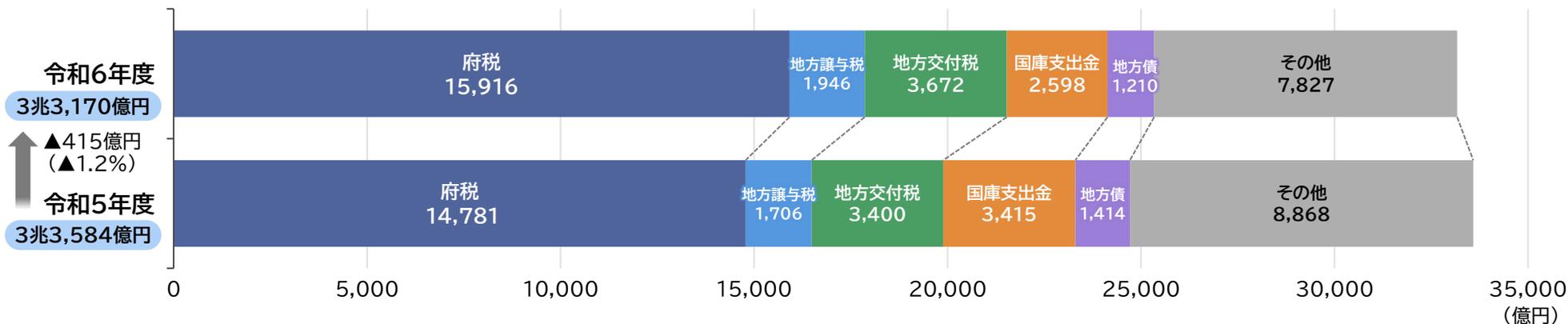


(注)実質収支は、歳入総額から歳出総額及び翌年度へ繰越すべき財源を除いたもの

(1) 令和6年度普通会計決算の状況

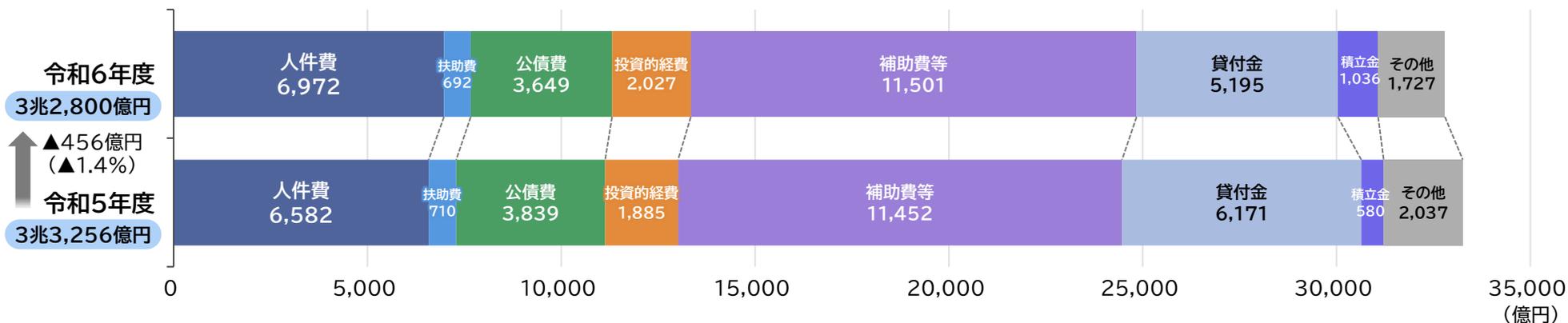
歳入

- 企業業績が堅調に推移していることによる法人二税の増などにより、府税収入は過去最高額となったが、制度融資預託金返還金や国庫支出金の減などにより、全体としては415億円の減



歳出

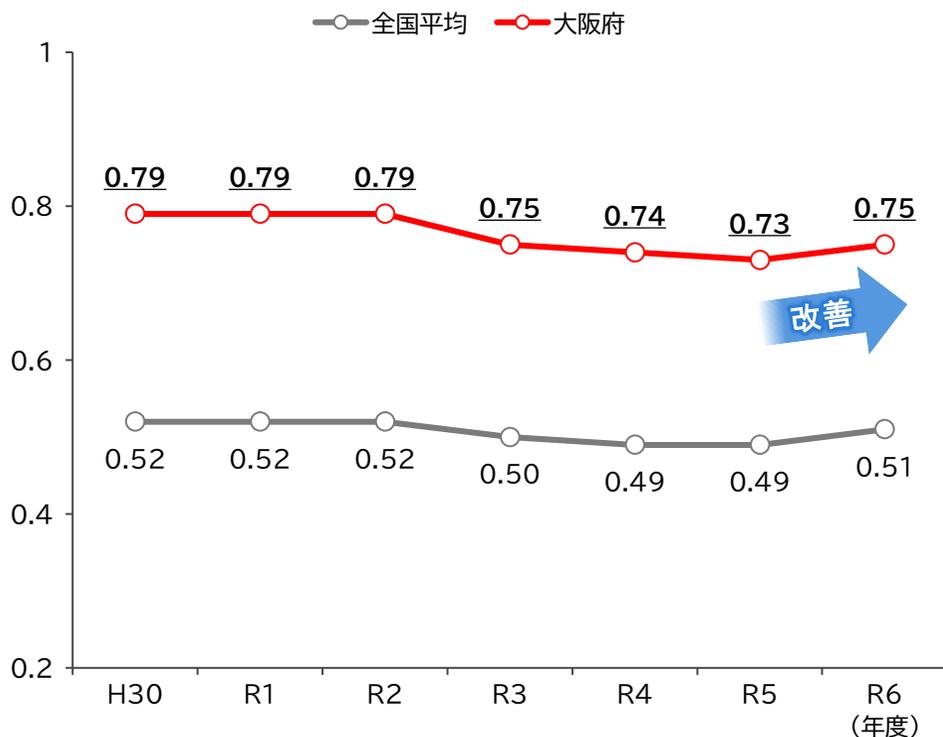
- 人件費や社会保障関係経費など義務的経費は増となったが、制度融資預託金の減などにより、全体としては456億円の減



(2) 財政指標の比較

財政力指数 **全国4位**

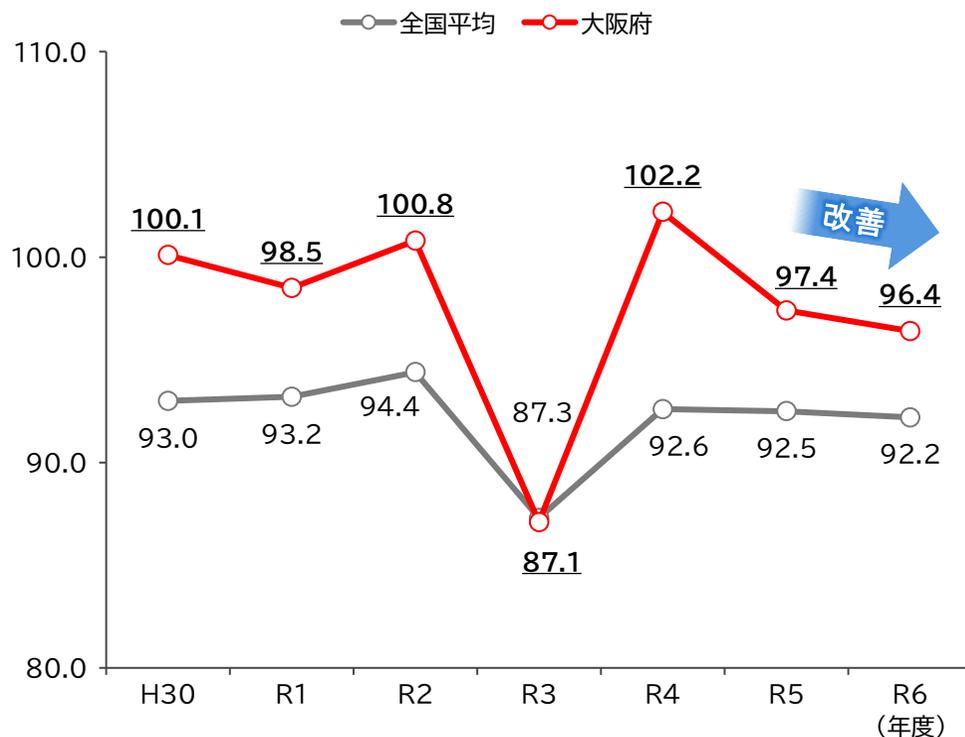
地方公共団体の財政力(体力)を示す指数



財政力指数は、前年度に比べて**0.02**ポイント改善
全国平均対比で高水準を維持

経常収支比率

経常一般財源が、経常的経費にどの程度充当されているかを示す比率

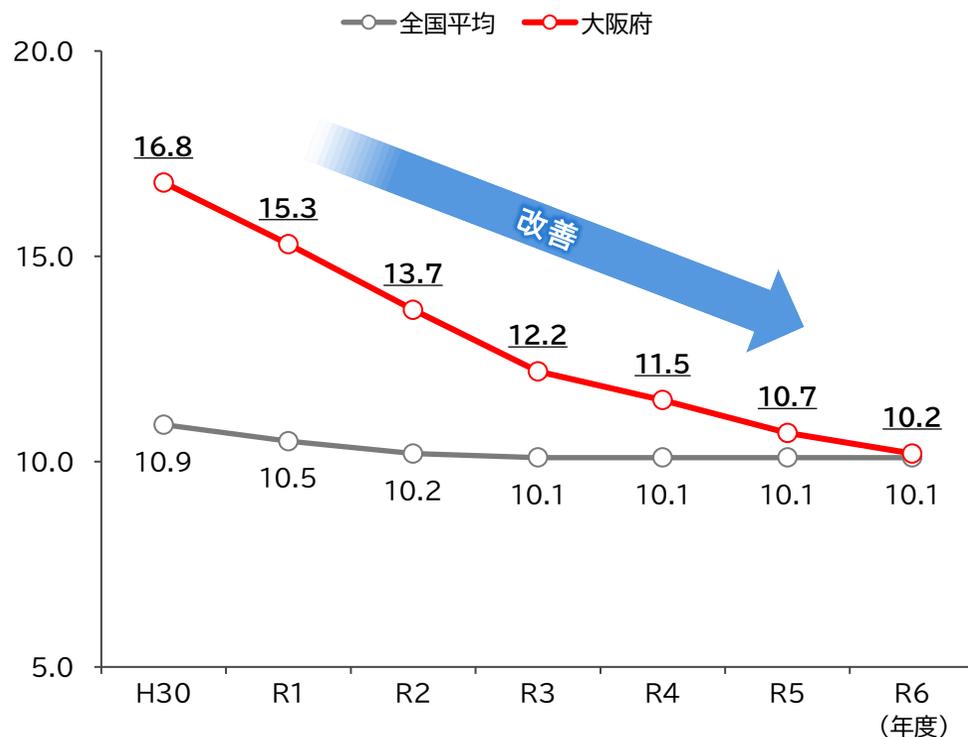


経常収支比率は、前年度に比べて**1.0**ポイント改善
直近2年度改善傾向

(2) 財政指標の比較

実質公債費比率

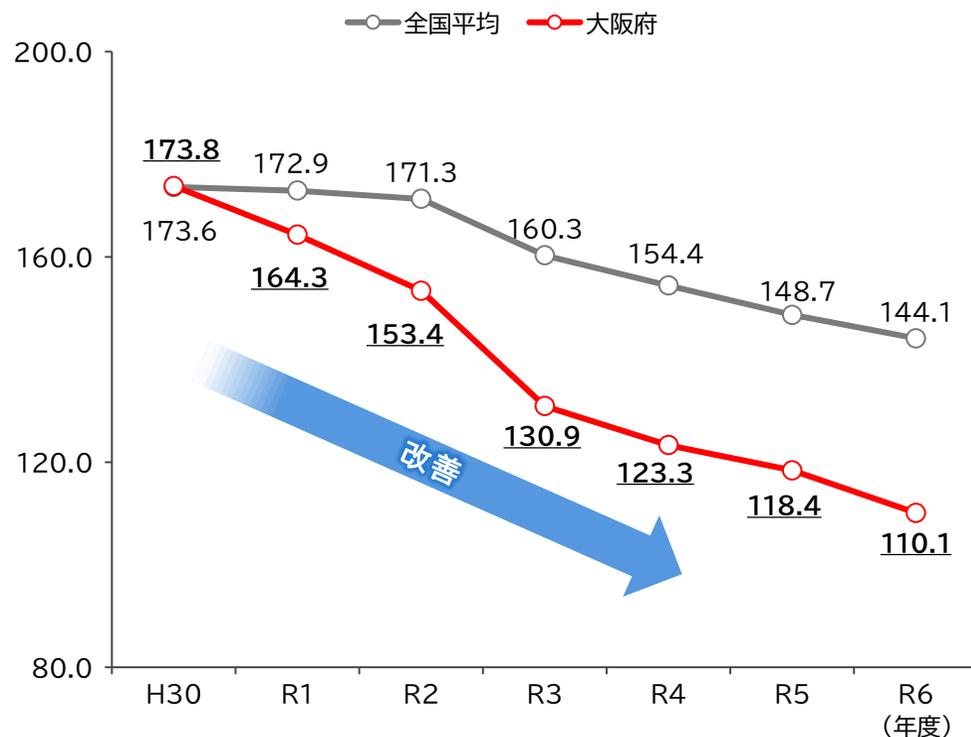
一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率



実質公債費比率は、前年度に比べて**0.5**ポイント改善
着実な改善基調

将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率



将来負担比率は、前年度より**8.3**ポイント改善
全国平均を下回り改善基調で推移

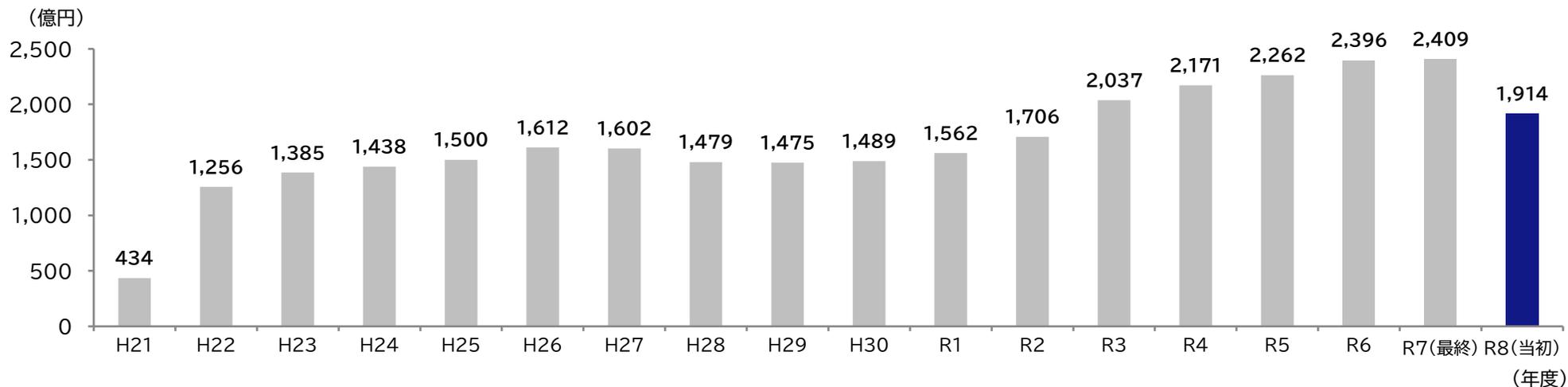
(3) 財政調整基金の状況

● 財政調整基金

- 年度間の財源の調整を図り、財政の健全な運営に資するため資金を積み立てる目的で設置
- 積立目標額1,400億円(令和15年度末)
⇒ 府税収入の急激な減少、災害に伴う歳出の増加その他臨時的な歳入の減少又は歳出の増加を伴う事象に対応するために、10年以内に達成すべき目標額

- 令和8年度末も引き続き積立目標額を確保できる見込みだが、今後も収支不足が見込まれるなか、財政リスクに対応していくため、引き続き安定的な確保に努める

財政調整基金残高(年度末)の推移



※1 H21～R6は決算額

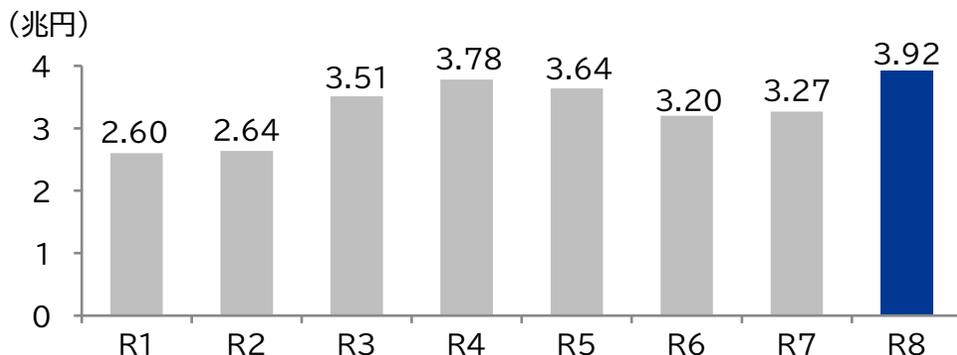
※2 地方交付税算定における精算制度等への対応のための一時的な積立分を含まない

(4) 令和8年度当初予算の状況

- 一般会計予算規模は、前年度比19.9%増の3兆9,216億円と過去最大
- 府税収入が堅調に推移しており、2年連続の過去最高と見込む
- 万博のレガシーを最大限に活かし、「副首都・大阪」の早期実現に向けた取組や、次代を担う子どもたちへの投資に限られた財源を重点配分

当初予算	令和7年度	令和8年度	増減額	前年度比
一般会計	3兆 2,714 億円	3兆 9,216 億円	+ 6,502 億円	+ 19.9%
特別会計	3兆 1,107 億円	3兆 2,852 億円	+ 1,745 億円	+ 5.6%

当初予算額(一般会計)の推移



※当初予算額(一般会計)は地方消費税清算後ベース

主な増減要因(一般会計)

- 中小企業向け制度融資預託金 + 4,607億円
- 給与改定の実施などによる人件費の増 + 483億円
- 社会保障関係経費 + 398億円

主な増減要因(特別会計)

- 地方消費税清算特別会計 + 1,019億円
(地方消費税の増に伴う予算規模の増)

(4) 令和8年度当初予算の状況

歳入

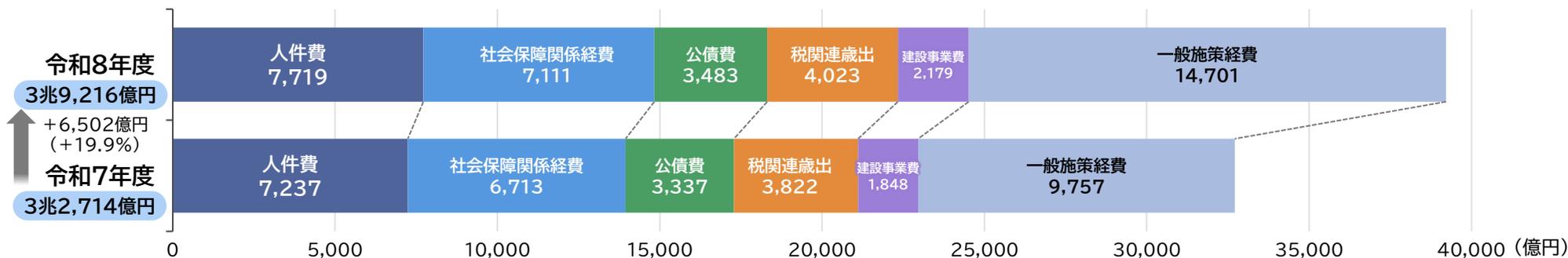
- 実質税収の増加の影響により、
実質一般財源(実質税収+地方交付税等)は増加

実質税収:(府税+譲与税+清算金収入等)-(税関連の市町村交付金、清算金支出、還付金等)
地方交付税等:地方交付税+臨時財政対策債+地方特例交付金



歳出

- 義務的経費(人件費、社会保障関係経費、公債費)及び税関連歳出が歳出全体の約6割を占める状況
- 後期高齢者医療費や各種福祉関係の給付費などの増により、社会保障関係経費が増加
- 万博のレガシーを活かした「副首都・大阪」の早期実現に向けた取組や、次代を担う子どもたちへの投資に限られた財源を重点配分



(4) 令和8年度当初予算の状況

「副首都実現加速予算」～新たなフェーズへの飛躍～

I. 万博のレガシーを活かした 「副首都・大阪」の早期実現

【626.4億円】

● 万博レガシーを活かした「さらなる成長へ」

- ・最先端技術等の実装化の加速
- ・スタートアップエコシステムの推進 等

● 世界を惹きつける「都市魅力の向上」

- ・IRを核とした国際観光拠点の形成
- ・大阪ならではのにぎわいの創出 等

● 副首都にふさわしい「まちづくり」

- ・夢洲、うめきた2期、大阪城東部
- ・淀川左岸線、なにわ筋線、三大水門 等

II. 誰もが安全・安心に いきいきと暮らせる社会の実現

【173.3億円】

● 「物価高騰」への対応

- ・子ども食堂への支援、学校給食の無償化
- ・中小企業の賃上げ促進 等

● 「いのち・健康」と「安全・安心」

- ・災害対応力の強化
- ・依存症対策、特殊詐欺被害の防止 等

● 「暮らし」の充実

- ・デジタルサービスの実装支援
- ・基礎自治機能の充実・強化 等

III. 次代を担う子どもたちが自らの 可能性を追求できる社会の実現

【343.0億円】

● 「学習環境」の充実

- ・授業料等の完全無償化の実現
- ・森之宮キャンパス1.5期開発の推進 等

● 「国際社会で活躍できる力」を育む

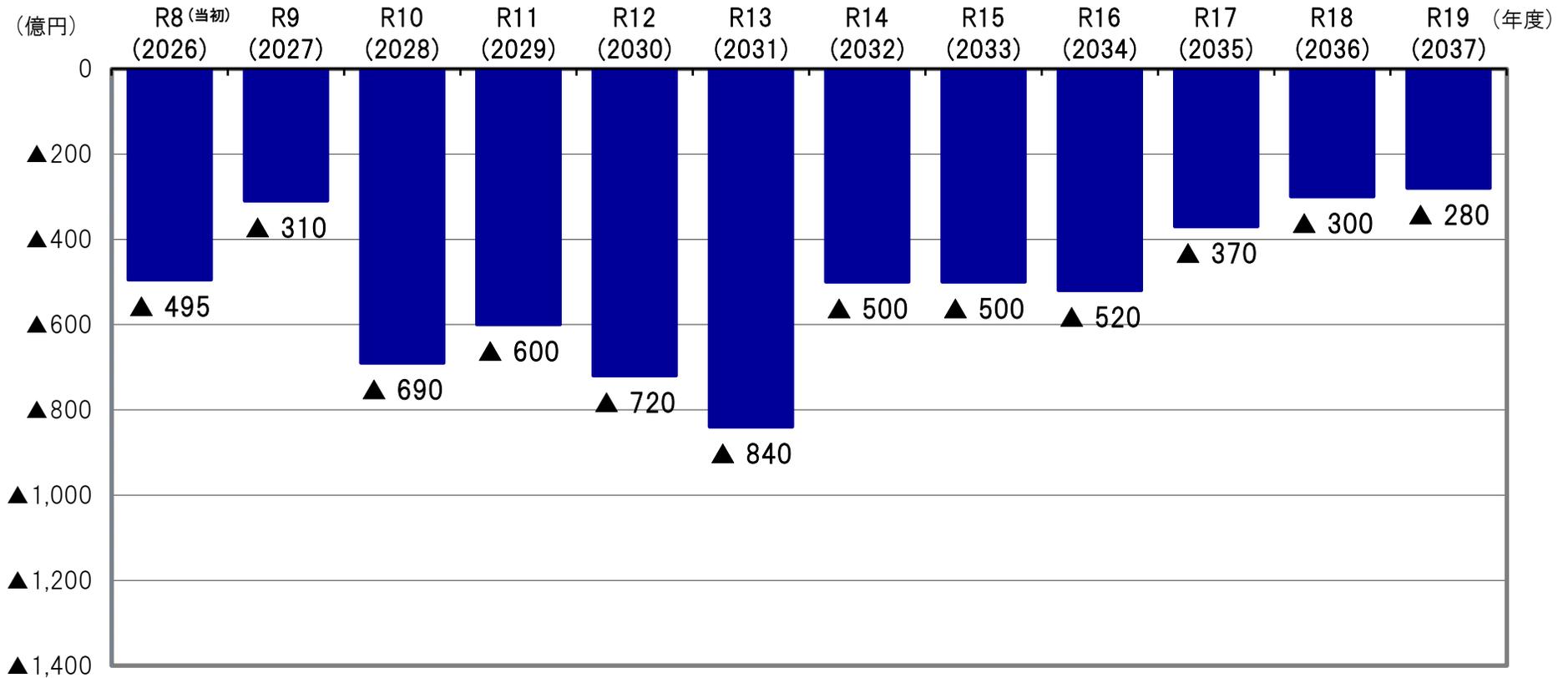
- ・全府立高校での姉妹校交流
- ・大阪公立大学での秋入学制度の導入 等

● 「健やかな成長」を支える

- ・不登校児童・生徒への支援
- ・児童虐待への対応強化 等

(5) 財政状況に関する中長期試算

収支不足額



内閣府試算の経済成長率・長期金利や歳入・歳出の状況など、現時点で見込むことができる条件を前提に推計
令和13年度(2031)以降について、投資的経費及び一般施策経費は令和12年度(2030)と同額と見込む
この試算は不確定要素を多く含んでおり、将来に向かって相当の幅をもって見る必要

I 大阪府の概要

II 大阪府の財政状況

III 大阪府債の状況

- (1) 令和8年度発行計画
- (2) 令和7年度発行実績
- (3) 府債発行額・府債残高の推移
- (4) グリーンボンドについて

(1) 令和8年度発行計画

※ 本計画は、民間資金にかかる月別の発行予定額であり、市場環境等により変更する場合がある。

(単位:億円)

区分	年限	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
市場 公募債	10年	100	100	100	100	100	100	150	150	150	150	150	150	1,500
	5年	100	100	100	100	100	100	150	150	150	150	150	150	1,500
	計	200	200	200	200	200	200	300	300	300	300	300	300	3,000
銀行等 引受債	証券 (5年)							100						100
	証書							200						200
フレックス枠		1,100±α											1,100 ±α	
共同発行債	10年	820											820	
合計													5,220 ±α	

- 令和8年度の府債全体(民間資金)の発行見込額は5,220億円(前年度当初計画比+1,000億円)
- 市場公募債の10年債及び5年債は各年限を毎月定例発行
- 銀行等引受債は証券形式を100億円、証書形式を200億円発行
- フレックス枠は1,100億円を設定(フレックス枠とは、発行計画の策定に際し、時期や年限、総額等をあらかじめ定めず機動的に発行する枠)
- 共同発行債は820億円を発行(うちグリーン共同発行債は20億円を予定)

(2) 令和7年度発行実績

(発行額:億円、利率:%)

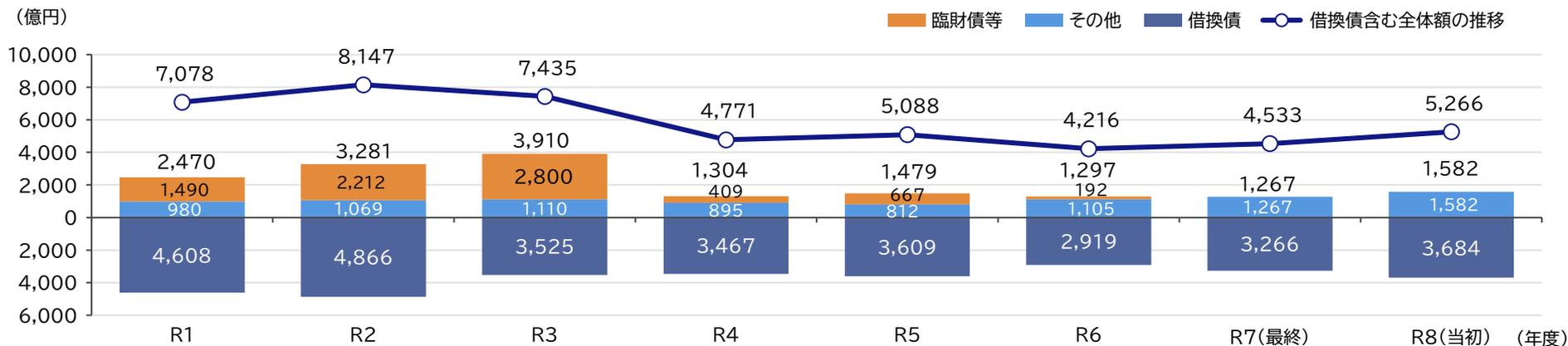
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	
10年債	発行額	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	1,200	
	利率	1.320	1.566	1.613	1.524	1.577	1.723	1.745	1.755	1.977	2.208	2.410	2.289		
5年債	発行額	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	1,200	
	利率	0.970	1.099	1.068	1.075	1.133	1.169	1.246	1.286	1.485	1.654	1.770	1.745		
共同発行債(10年)	発行額	100	-	-	-	-	-	200	100	100	グリーン共同債 20	100	100	100	820
	利率	1.283	-	-	-	-	-	1.796	1.811	2.021	2.043	2.248	2.372	2.259	

		7月	9月		11月	12月	2月	合計
フレックス枠	年限	10年定時	15年債	20年債	20年債	15年債 グリーン ボンド	10年定時	600
	発行額	100	70	30	200	50	150	
	利率	【内訳】 20(0.927) 20(0.977) 60(1.080)	2.338	2.705	2.667	2.596	【内訳】 30(1.687) 100(1.767) 20(1.788)	

		10月	合計
銀行等引受債	証券(5年)	100 (1.246)	300
	証書	10年定時 200 【内訳】 20(1.250) 30(1.272) 50(1.300) 100(1.310)	

(3) 府債発行額・府債残高の推移

府債発行額の推移

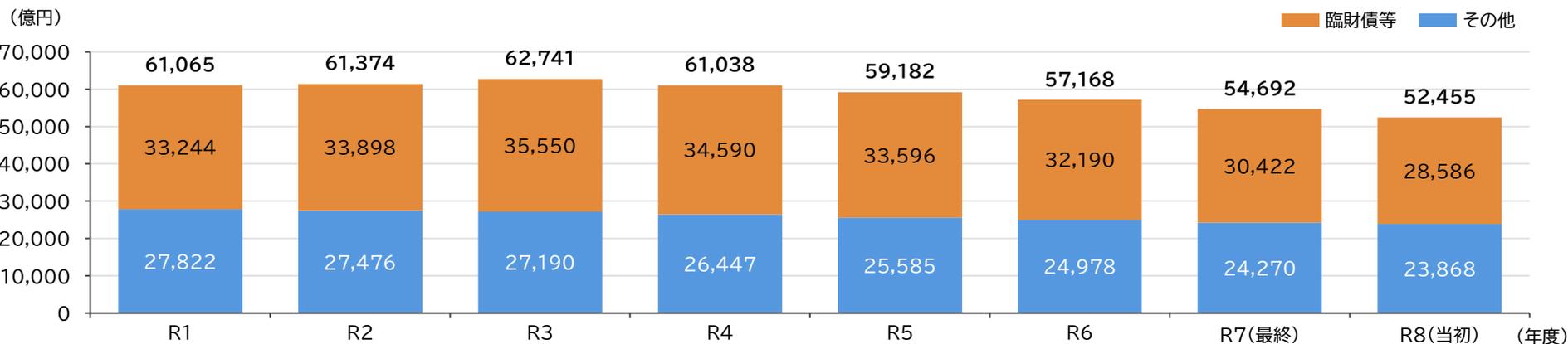


※ R6までは決算額、R7は最終予算額、R8は当初予算額

※ 臨財債等: 税や交付税の代替として新規に発行したもの(臨時財政対策債、減税補填債、臨時税収補填債、減収補填債)

※ その他: 地方財政法第5条に基づき公共施設又は公用施設の建設事業費の財源に充当した府債等

府債残高の推移



※ R6までは決算額、R7は最終予算額、R8は当初予算額

※ 臨財債等: 税や交付税の代替として発行したもの(臨時財政対策債、減税補填債、臨時税収補填債、減収補填債)

※ その他: 地方財政法第5条に基づき公共施設又は公用施設の建設事業費の財源に充当した府債等

(4) グリーンボンドについて

グリーンボンド発行の目的・背景

① 環境への取組み

二酸化炭素排出量を削減する緩和策に加え、気候変動による自然災害の影響を軽減・回避する適応策を推進

② 国際金融都市の実現に向けた取組み

サステナブルファイナンスを積極的に推進するとともに、投資家や事業者など幅広いステークホルダーとの連携により、金融面からSDGsを強力に推進

大阪府グリーンボンド・フレームワークの概要

- 「2030大阪府環境総合計画」及び「大阪府地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」などを基に、グリーンボンド・フレームワークを策定
- 第三者機関である株式会社日本格付研究所(JCR)からセカンド・パーティ・オピニオンを取得、国際資本市場協会(ICMA)や環境省の原則等に適合していることを確認

調達資金の使途(グリーン適格プロジェクト分類ごとの事業例)

気候変動への適応



城北立坑
総合治水対策として大深度地下を使用した寝屋川北部地下河川等を整備



鶴見調節池(シールド機)

生物自然資源及び土地利用に係る環境持続型管理



自然資源に配慮した緑地(服部緑地)

クリーン輸送



なにわ筋線(大阪駅付近)

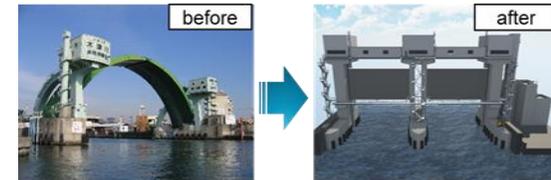
(4) グリーンボンドについて

グリーン適格プロジェクト分類 (対象プロジェクト)	充当額 (百万円)	整備実績／環境改善効果
気候変動への適応	2,886	
堤防や洪水調整施設等の整備	(①河川改良事業(寝屋川水系))	712 事業件数(6件)
	(②高潮対策事業)	1,033 河川数(3河川)
土砂災害防止施設(砂防堰堤等)の整備	(③道路施設の災害対策(道路法面の対策等))	199 対策箇所(8箇所)
	(④治山事業)	212 整備面積(38.1ha)
	(⑤急傾斜地崩壊対策事業)	61 地区数(6地区)
(⑥砂防施設整備事業)	272 溪流数(30溪流)	
道路の無電柱化(⑦道路の無電柱化事業)	195 整備距離(1.1km)	
ため池等の総合的な防災・減災対策(⑧農地防災事業)	202 地区数(28地区)	
気候変動への適応・生物自然資源及び土地利用に係る環境持続型管理(⑨公園緑地の創出)	466 整備面積(1.1ha)	
クリーン輸送	1,648	
⑩大阪モノレールの延伸	876	削減量 ^(※) : CO ₂ : 2,713トン/年 NOx: 12トン/年 ※ 開業時の推定量
⑪なにわ筋線の整備	772	削減量 ^(※) : CO ₂ : 約1,300トン/年 NOx: 約6トン/年 ※ 開業時の推定量
合計	5,000	

詳細については大阪府HP「グリーンボンド」中、インパクトレポートを参照
<https://www.pref.osaka.lg.jp/zaisei/kosai2/greenbond.html>

高潮対策事業

高潮への対策に加え津波にも対応できる既存の水門の更新、気候変動による将来変化も考慮した新たな水門の建設、大雨による洪水を安全に流下できるように河道改修を実施。



公園緑地の創出

防災公園整備事業等の整備促進により、大規模災害発生時の活動拠点や避難場所の確保、安全対策整備等により利用者の安全確保、ヒートアイランド現象による気温上昇の抑制に寄与する公園等施設整備を実施。



大阪モノレールの延伸

門真市以南への延伸により、大阪都心部から放射状に形成された既存鉄道を環状方向に結節することで、広域的な鉄道ネットワークを形成するとともに、府道大阪中央環状線の自動車交通を分散し、渋滞解消にも寄与する。



參考資料

(参考) 大阪府の行財政改革

これまでの行財政改革の取り組み状況

厳しい財政状況を踏まえ、全国に先駆けてこれまで様々な行財政改革の取り組みを実施
平成20年2月以降、かつてないスピードで改革の取り組みを推進

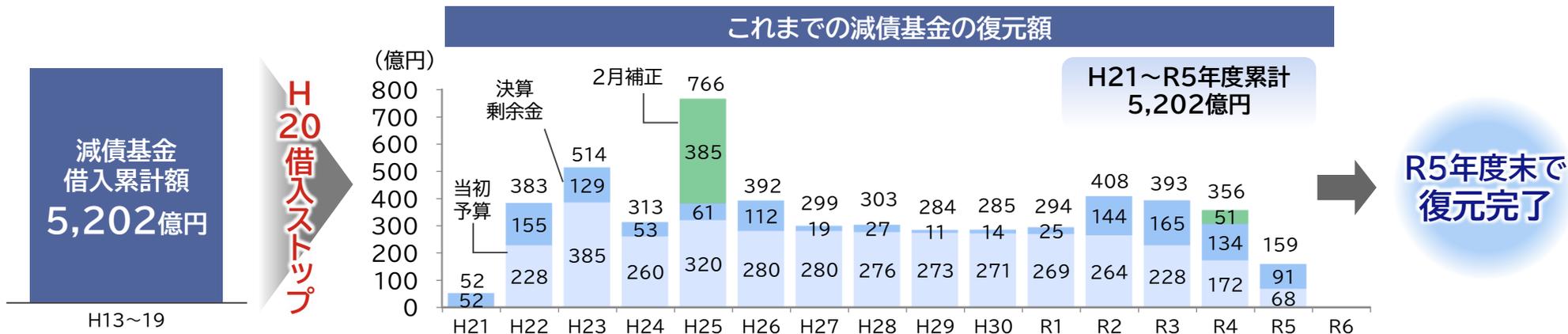
- 平成8年度以降、厳しい改革を実行（効果額は、最終予算額ベース。また、H8～H10の行政改革大綱は事業費ベース、その他は一般財源ベース。）



減債基金の復元完了

減債基金：府債の償還財源を確保し、財政の健全な運営に資するための資金を積み立てることを目的に設置された基金

- 財源不足を補うために行っていた減債基金からの借り入れは、平成20年度から中止
- 平成20年度以降、かつてないスピードで改革の取組を推進し、借り入れた5,202億円の計画的な復元を着実に実施した結果、令和5年度末に復元完了



(参考) 大阪府財政運営基本条例

大阪府財政運営基本条例

社会経済情勢の変化や府域の実情に応じた施策を自主的・総合的に実施するため、府の財政運営に関して基本となる事項を定めることにより、健全で規律ある財政運営の確保を図り、府民の福祉の維持向上に資することを目的に平成24年2月に施行

基本理念 及び 主要内容

1

規律の確保

- 収入の範囲内で予算を組む
 - ✓ 適切な府債の発行
 - ✓ 基金からの借入禁止の明確化
- 財政のリスクマネジメント
 - ✓ 環境変化に伴う事業の見直し・撤退への適切な対応
- 権限・責任・受益に応じた適切な費用負担
 - ✓ 他の当事者との適切な役割分担・費用負担

2

計画性の確保

- 中長期の財政状況の試算・公表
 - ✓ 予算審議や計画的な財政運営のため、10年以上の中長期試算を公表
- 減債基金・財政調整基金への計画的な積立て
 - ✓ 決算剰余金を財政調整基金に編入

3

透明性の確保

- 予算編成過程など財政情報の積極的な公表
- 新公会計に基づく財務諸表の公表

(参考)財政状況に関する中長期試算

■財政状況に関する中長期試算の前提条件【令和8年2月版】

■推計期間： 令和9～19年度(2027～2037) ■推計ベース： 令和8年度当初予算案を基本として推計

歳入	府 税	<p>○ 「中長期の経済財政に関する試算」(令和8年1月内閣府。以下「内閣府試算」)で想定されている過去投影ケースにおける各年度の名目GDP成長率を、翌年度の府税の伸び率に反映。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>R9 (2027)</th> <th>R10 (2028)</th> <th>R11 (2029)</th> <th>R12 (2030)</th> <th>R13 (2031)</th> <th>R14 (2032)</th> <th>R15 (2033)</th> <th>R16 (2034)</th> <th>R17 (2035)</th> <th>R18 (2036)</th> <th>R19 (2037)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>府税伸び率</td> <td>+3.4%</td> <td>+1.6%</td> <td colspan="3">+1.2%</td> <td colspan="3">+1.1%</td> <td colspan="2">±0%</td> </tr> <tr> <td>(令和7年2月試算)</td> <td>+1.4%</td> <td colspan="2">+0.9%</td> <td colspan="3">+0.8%</td> <td colspan="2">+0.7%</td> <td colspan="2">±0%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※令和8年度(2026)までの税制改正を反映。 ※法人二税の超過課税等については継続とする。</p>	年度	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	R13 (2031)	R14 (2032)	R15 (2033)	R16 (2034)	R17 (2035)	R18 (2036)	R19 (2037)	府税伸び率	+3.4%	+1.6%	+1.2%			+1.1%			±0%		(令和7年2月試算)	+1.4%	+0.9%		+0.8%			+0.7%		±0%	
	年度	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	R13 (2031)	R14 (2032)	R15 (2033)	R16 (2034)	R17 (2035)	R18 (2036)	R19 (2037)																								
	府税伸び率	+3.4%	+1.6%	+1.2%			+1.1%			±0%																										
	(令和7年2月試算)	+1.4%	+0.9%		+0.8%			+0.7%		±0%																										
	地方交付税等	<p>○ 府税、社会保障関係経費及び公債費の推計を反映。 ○ 地方消費税増税分(1.2%分)は基準財政収入額に100%算入し、収支に影響しない。 ○ 臨時財政対策債は推計期間中の発行を見込まない。</p>																																		
一般歳入	<p>○ 譲与税については府税の伸びに連動。財政収支への影響が大きいと考えられる一般歳入の一部については、原則として令和12年度(2030)まで個別に積み上げ、令和13年度(2031)以降は令和12年度(2030)と同額と見込む。それ以外は、原則として令和8年度(2026)と同額と見込む。</p>																																			
特定財源	<p>○ 現行制度をベースに歳出連動とする。</p>																																			
その他	<p>○ 行政改革推進債の発行、公共施設等整備基金の活用を見込む。</p>																																			
歳出	人件費	<p>○ 給与水準については、内閣府試算で想定されている過去投影ケースにおける賃金上昇率を反映。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>R9 (2027)</th> <th>R10 (2028)</th> <th>R11 (2029)</th> <th>R12 (2030)</th> <th>R13 (2031)</th> <th>R14 (2032)</th> <th>R15 (2033)</th> <th>R16 (2034)</th> <th>R17 (2035)</th> <th>R18以降 (2036)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給与水準上昇率</td> <td>+1.6%</td> <td>+1.5%</td> <td>+1.4%</td> <td>+1.3%</td> <td colspan="3">+1.2%</td> <td colspan="2">±0%</td> </tr> <tr> <td>(令和7年2月試算)</td> <td colspan="2">+1.1%</td> <td colspan="3">+1.0%</td> <td colspan="2">+0.9%</td> <td colspan="2">±0%</td> </tr> </tbody> </table>	年度	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	R13 (2031)	R14 (2032)	R15 (2033)	R16 (2034)	R17 (2035)	R18以降 (2036)	給与水準上昇率	+1.6%	+1.5%	+1.4%	+1.3%	+1.2%			±0%		(令和7年2月試算)	+1.1%		+1.0%			+0.9%		±0%				
	年度	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	R13 (2031)	R14 (2032)	R15 (2033)	R16 (2034)	R17 (2035)	R18以降 (2036)																									
	給与水準上昇率	+1.6%	+1.5%	+1.4%	+1.3%	+1.2%			±0%																											
	(令和7年2月試算)	+1.1%		+1.0%			+0.9%		±0%																											
	社会保障経費	<p>○ これまでの実績等を基に令和12年度(2030)まで推計し、令和13年度(2031)以降は令和12年度(2030)と同額と見込む。 (社会保障の増に係る府負担は、交付税の基準財政需要額に100%算入し、収支に影響しないと見込む)</p>																																		
公債費	<p>○ 令和8年度(2026)は、令和7年度(2025)の府債発行実績等を踏まえて2.3%と設定。 ○ 令和9年度(2027)以降は、内閣府試算で継続的に0.5%ポイント程度上振れた場合に想定されている過去投影ケースにおける名目長期金利。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>R8 (2026)</th> <th>R9 (2027)</th> <th>R10 (2028)</th> <th>R11 (2029)</th> <th>R12 (2030)</th> <th>R13 (2031)</th> <th>R14 (2032)</th> <th>R15 (2033)</th> <th>R16 (2034)</th> <th>R17以降 (2035)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10年債金利</td> <td>2.3%</td> <td>2.6%</td> <td colspan="3">2.5%</td> <td colspan="2">2.4%</td> <td colspan="2">2.3%</td> <td>2.2%</td> </tr> <tr> <td>(令和7年2月試算)</td> <td colspan="4">1.8%</td> <td colspan="6">1.9%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 5年債の金利設定については別途算定</p>	年度	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	R13 (2031)	R14 (2032)	R15 (2033)	R16 (2034)	R17以降 (2035)	10年債金利	2.3%	2.6%	2.5%			2.4%		2.3%		2.2%	(令和7年2月試算)	1.8%				1.9%							
年度	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	R13 (2031)	R14 (2032)	R15 (2033)	R16 (2034)	R17以降 (2035)																										
10年債金利	2.3%	2.6%	2.5%			2.4%		2.3%		2.2%																										
(令和7年2月試算)	1.8%				1.9%																															
税関連歳出	<p>○ 府税の伸びに連動とする。</p>																																			
投資的経費 一般施策経費	<p>○ 事業費が大きい又はその変動が大きく、財政収支への影響が大きいと考えられる一部の事業については、原則として令和12年度(2030)まで個別に積み上げ、令和13年度(2031)以降は令和12年度(2030)と同額と見込む。それ以外は、原則として令和8年度(2026)と同額と見込む。</p>																																			

(参考)財政状況に関する中長期試算

■財政収支の推計（令和8年2月試算・概算）

(単位：億円)

区 分		令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)	令和10年度 (2028)	令和11年度 (2029)	令和12年度 (2030)	令和13年度 (2031)	令和14年度 (2032)
歳入	府税・特別法人事業譲与税	19,039	20,020	20,140	20,400	20,700	20,670	21,270
	地方交付税等	4,453	3,870	4,110	4,160	4,030	4,090	3,600
	その他一般歳入	346	380	380	380	380	430	430
	特定財源	14,883	14,860	14,680	14,530	14,700	14,860	14,440
	国庫支出金	2,830	2,730	2,690	2,630	2,660	2,630	2,620
	府債	1,333	1,380	1,260	1,200	1,340	1,520	1,150
	貸付金元利収入等	10,720	10,750	10,730	10,700	10,700	10,710	10,670
歳入合計(A)		38,721	39,130	39,310	39,470	39,810	40,050	39,740
歳出	人件費	7,719	7,650	7,770	7,680	7,790	7,740	7,830
	退職手当	321	190	300	200	290	220	320
	退職手当以外	7,398	7,460	7,470	7,480	7,500	7,520	7,510
	社会保障関係経費	7,111	7,370	7,640	7,920	8,210	8,210	8,210
	公債費	3,483	3,370	3,630	3,630	3,610	3,750	3,310
	税関連歳出	4,022	4,200	4,270	4,320	4,290	4,420	4,570
	投資的経費	2,180	2,280	2,100	1,980	2,030	2,130	1,920
	公共	1,106	1,220	1,100	980	1,020	1,070	910
	単独	1,074	1,060	1,000	1,000	1,010	1,060	1,010
	一般施策経費	14,701	14,570	14,590	14,540	14,600	14,640	14,400
歳出合計(B)		39,216	39,440	40,000	40,070	40,530	40,890	40,240
単年度収支(C)=(A)-(B)		▲ 495	▲ 310	▲ 690	▲ 600	▲ 720	▲ 840	▲ 500
＜参考＞実質税収		15,105	15,950	16,010	16,200	16,550	16,380	16,840
実質公債費比率		10.0%	10.3%	10.1%	9.6%	9.0%	9.3%	9.5%

(参考)財政状況に関する中長期試算

■財政収支の推計（令和8年2月試算・概算）

(単位：億円)

区 分		令和15年度 (2033)	令和16年度 (2034)	令和17年度 (2035)	令和18年度 (2036)	令和19年度 (2037)
歳入	府税・特別法人事業譲与税	21,380	21,640	21,870	21,960	22,050
	地方交付税等	3,380	3,080	2,840	2,660	2,660
	その他一般歳入	430	450	460	460	460
	特定財源	14,390	14,360	14,370	14,370	14,370
	国庫支出金	2,610	2,590	2,600	2,600	2,600
	府債	1,120	1,110	1,100	1,100	1,100
	貸付金元利収入等	10,660	10,660	10,670	10,670	10,670
歳入合計(A)		39,580	39,530	39,540	39,450	39,540
歳出	人件費	7,860	7,850	7,870	7,870	7,890
	退職手当	330	310	330	340	360
	退職手当以外	7,530	7,540	7,540	7,530	7,530
	社会保障関係経費	8,210	8,210	8,210	8,210	8,210
	公債費	3,170	3,080	2,920	2,840	2,710
	税関連歳出	4,530	4,590	4,640	4,590	4,780
	投資の経費	1,850	1,830	1,840	1,840	1,840
	公共	880	860	870	870	870
	単独	970	970	970	970	970
	一般施策経費	14,460	14,490	14,430	14,400	14,390
歳出合計(B)		40,080	40,050	39,910	39,750	39,820
単年度収支 (C)=(A)-(B)		▲ 500	▲ 520	▲ 370	▲ 300	▲ 280
＜参考＞実質収収		16,980	17,210	17,400	17,530	17,430
実質公債費比率		9.6%	10.0%	10.4%	10.5%	10.2%

(参考) 決算情報・大阪府の取組みについて

以下のリンクよりご覧いただけます。

- 普通会計、新公会計制度による財務諸表、公営企業、府指定出資法人、地方独立行政法人の各種決算情報について
<https://www.pref.osaka.lg.jp/zaisei/kosai2/kessan.html>
- 大阪の持続的な成長・発展
<https://www.pref.osaka.lg.jp/seicho.html>
- 大阪府におけるSDGsの取組み
https://www.pref.osaka.lg.jp/kikaku_keikaku/sdgs/index.html
- 統合型リゾート(IR)について
<https://www.city.osaka.lg.jp/contents/wdu220/osakair/>
- 国際金融都市OSAKAの実現に向けた取組み
<https://www.pref.osaka.lg.jp/kikaku/osaka-kokusaikinyu/index.html>
- 府市の一体的な行政運営の推進に向けた取組み
https://www.pref.osaka.lg.jp/fukushutosuishin/fushi_ittaiunei/index.html

大阪府広報担当副知事 もずやん



©2014 大阪府もずやん

名前	もずやん
年齢	13歳(永遠に)
誕生日	10月8日
家族	お父さん、お母さん、妹、 おじいちゃん、おばあちゃん
お仕事	大阪府を世界中のみんなに知ってもらうこと
特技	四もず熟語、スポーツ全般
好きなこと	探検
好きな食べ物	たこ焼き
将来の夢	いつかオオタカになりたい

X(旧Twitter)アカウント @osakaprefPR

大阪府ホームページ

<https://www.pref.osaka.lg.jp/>

大阪府債IR情報ホームページ

<https://www.pref.osaka.lg.jp/zaisei/kosai2/index.html>

大阪府財務部財政課
公債企画グループ

TEL

06-6944-8358

FAX

06-6944-8359

E-mail

zaisei-g55@sbox.pref.osaka.lg.jp